

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 昭 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 長 嶋 慎 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 長 嶋 慎 一

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社  
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

平成29年6月28日開催の当社第155回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成29年6月28日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式 1株当たり金5円

#### 第2号議案 株式併合の件

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に併合する。

#### 第3号議案 定款一部変更の件（発行可能株式総数及び単元株式数の変更）

発行可能株式総数を株式併合に伴って減少させるとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更する。

#### 第4号議案 定款一部変更の件（責任限定契約の締結対象者の拡大）

業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役とも責任限定契約を締結できるよう、定款に所要の変更を行う。

#### 第5号議案 取締役6名選任の件

取締役として、野口憲三、渡辺昭彦、宮崎友幸、勝田千尋、小林光及び増田格を選任する。

#### 第6号議案 取締役に対する株式報酬等の額及び内容決定の件

社外取締役を除く取締役に対し、新たに株式報酬制度を導入する。

### (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、決議事項が可決されるための要件並びに決議の結果

	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案	111,540個	71個	0個	96.0%	可決
第2号議案	111,513個	98個	0個	95.9%	可決
第3号議案	111,522個	89個	0個	96.0%	可決
第4号議案	111,334個	277個	0個	95.8%	可決
第5号議案					
野口 憲三	110,903個	708個	0個	95.4%	可決
渡辺 昭彦	110,720個	891個	0個	95.3%	可決
宮崎 友幸	111,161個	450個	0個	95.6%	可決
勝田 千尋	111,162個	449個	0個	95.6%	可決
小林 光	111,429個	182個	0個	95.9%	可決
増田 格	110,861個	750個	0個	95.4%	可決
第6号議案	111,286個	331個	0個	95.8%	可決

（注1）各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号、第6号の各議案は、出席株主の議決権の過半数の賛成
- ・第2号、第3号、第4号の各議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成
- ・第5号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成

（注2）棄権は「棄権の意思表示のあるもの」に限ります。

（注3）賛成率は「(6) 議決権行使状況」の議決権行使個数に対する割合です。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(5) 議決権の状況

議決権を有する株主 9,755人  
総議決権個数 134,758個

(6) 議決権行使状況

出席株主数（書面・電磁的方法による出席を含む）	4,203名
議決権行使個数（書面・電磁的方法による出席を含む）	116,168個
出席（行使）率	86.2%

以上